

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 10 日

事務事業名		土地開発公社運営事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	040401000287
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	000101
		0404 計画的な土地利用の推進				主要事業	対象外		総合戦略室
政策体系		政策名				市長マニフェスト	対象外		
		04 計画的な土地利用の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	地域開発G
		基本事業名				合併建設計画事業	対象外		
		01 計画的な土地利用方策の検討				事業期間			
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (昭和48年度~)			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	08	04	00	公社経営支援事業		
法令根拠	公有地の拡大の推進に関する法律								
	[Do] 1. 事務事業の現状把握(その1)								

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
	土地売買件数	件	0.00	65.00	5.00	1.00	0.00
	理事会開催数	回	3.00	4.00	4.00	4.00	0.00
	金融機関償還件数	件	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
・公社所有地 ・長期借入金	公社所有地面積	m ²	20,153.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	借入金期末残高	千円	752,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
・公有地の先行取得 ・公社経営の健全化	先行取得した土地	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	金融機関償還金	千円	204,152.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	756,723	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	756,723	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
	述べ業務時間	時間	0.00	1,375.00	1,300.00	1,300.00		
	人件費計(B)	千円	0	3,989	3,771	3,771	3,845	
トータルコスト(A)+(B)		千円	756,723	3,989	3,771	3,771	3,845	

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)		
		合計	0			合計

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	土地開発公社運営事業	事務事業No.	40401000287	所属課	総合戦略室
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 公有地の拡大の推進に関する法律第10条に基づき、旧岩瀬町にて昭和48年に設立され、平成17年の市町村合併により、現在の桜川市土地開発公社となった。設立当初においては、土地価格上昇傾向にあり、土地の先買いのメリットが十分に発揮された。しかし、近年の土地価格下落傾向や、所有土地を抱えることによる累積債務の増加等、全国的な傾向として土地開発公社の必要性が問われている状況にある。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 茨城県や高萩市の住宅供給公社や古河市土地開発公社の解散等の事例が新聞等で報じられており、県や市町村等が出資する土地開発公社・住宅供給公社等が抱える累積債務について全国的な問題になっている。桜川市土地開発公社においても、累積債務を解消するべきとの意見があり、平成21年度から、支払利息等に対する公社経営支援補助金を市から受けている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持 公社が所有している土地は、20年以上前に取得した長期保有地であり、借換えの際に金融機関の審査に通らないことが懸念される。 近年の土地価格下落傾向や、所有土地を抱えることによる累積債務の増加等、全国的な傾向として土地開発公社の必要性が問われている中、桜川市においても土地を先買いする必要性がなくなってきた。他自治体の公社解散の事例について調査し、必要であれば公社の解散に向けた検討を行う。	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 見直し余地がある 近年の土地価格下落傾向や、所有土地を抱えることによる累積債務の増加等、全国的な傾向として土地開発公社の必要性が問われている状況にある。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 見直し余地がある 土地価格が下落傾向であるため、公有地の先買いを目的とする土地開発公社の必要性が問われている状況にある。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がある 地域開発課及び財政課と連携し土地の売却を図ることにより、計画的な土地利用及び債務解消をする余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 迅速な公有地の先買いができるメリットが失われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒具体的な手段、事務事業名 余地がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 市が必要となる土地を先買いするための法人運営業務であり、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	平成26年度は債務を軽減させるため、見積合わせを実施した結果、約3千万円の借入金の利率が下がり、経費削減が図られた。 今後、総合戦略課及び財政課と連携し、土地の売却を図る必要がある。また、累積債務について、引き続き借換え等を依頼し、財政の健全化を図る必要がある。さらに、土地開発公社の必要性について、調査検討が必要である。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 公社が所有している土地は、20年以上前に取得した長期保有地であり、借換えの際に金融機関の審査に通らないことが懸念される。 近年の土地価格下落傾向や、所有土地を抱えることによる累積債務の増加等、全国的な傾向として土地開発公社の必要性が問われている中、桜川市においても土地を先買いする必要性がなくなってきた。他自治体の公社解散の事例について調査し、必要であれば公社の解散に向けた検討を行う。																										
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>